

① 公共施設マネジメントについて

高度経済成長期、急激な都市化の進展は人口増加と併せ、学校や上下水道、公共施設などのインフラが一斉に整備されました。その時に大量に建設された公共施設などが老朽化によって、一斉に更新の時期を迎えています。その多くが30年以上を経過し、老朽化したことで建替えや修繕といった更新が必要な時期が集中している状況は、本町における課題でもあります。また、これと同時に少子高齢化、人口減少が進み、それにより生産年齢人口が減少するため地方自治体の財政状況は厳しくなっていくことが予想されています。そのような中、インフラの老朽化は、例えば笹子トンネルの天井板落下事故のように人命が失われる大事故をはじめ、水道管の破裂など住民生活に悪影響を及ぼす事態は現実問題として存在しています。

本町が保有する建物を現在の数や大きさ、事後保全型で更新すると仮定した場合の費用は、10年後までに累計199億円、40年後には約620億円の更新費用が発生すると試算され、単年度当たりは15億円（既存の大型建設事業費に要する経費を含む）とされています。これを予防保全型管理、長寿命化した場合、40年間で約21億円の縮減が見込まれていますが、昨今の物価高騰など様々な要因を考えると、莫大な金額が発生することは避けられないのではと危惧しています。今後も将来に向け必要な予算を確保し、また最適な公共サービス提供の継続が望まれることから、以上を踏まえ質問をいたします。

- (1) 公共施設等のマネジメントを推進していくために、全庁的な取り組み体制の構築及び情報管理・共有方策として「長与町公共施設等総合管理計画検討推進委員会」を調整役として全庁的な取り組みをすすめているが、対応できているのか。
- (2) 現状や課題について、人口減少や少子高齢化による施設ニーズの変化や老朽化、厳しい財政状況等を踏まえて、施設の総量、施設管理の適正化にどう対応していくのか伺う。
- (3) 公共施設等総合管理計画の根幹は、全ての施設について「機能を維持し、長寿命化を推進することで、総費用の削減を目指す」ということだが、電気代やガス代などのエネルギー価格が高騰しており、維持管理費そのものが3割近くも上昇してきている中で、機能を維持するという条件の中で長寿命化しても、維持管理費の問題は避けられない。公共施設等総合管理計画における「総費用の削減」をどう考えているのか。
- (4) 総務省の提言に「住民参加による公共施設の配置・整備方法の検討」と示されているが、改訂に合わせどのように取り組むのか。
- (5) 「個別施設計画」が策定されているが、進捗状況、今後の見直しはどうか。